



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 日本石油輸送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9074 URL <https://www.jot.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 昌一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長兼資産運用部長 (氏名) 松井 克浩 (TEL)03(5496)7671
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	34,262	5.9	1,458	7.4	1,630	7.5	1,088	18.9
2021年3月期	32,341	—	1,357	—	1,516	—	915	—

(注) 包括利益 2022年3月期 1,044百万円(△39.4%) 2021年3月期 1,724百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	329.19	—	5.2	4.6	4.3
2021年3月期	276.85	—	4.6	4.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 49百万円 2021年3月期 33百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、また、不動産賃貸に係る損益のうち、当社所管分について、営業外損益に表示する方法から売上高および売上原価に表示する方法に変更したため、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等および表示方法の変更を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	35,649	21,406	60.0	6,471.44
2021年3月期	35,396	20,693	58.5	6,255.63

(参考) 自己資本 2022年3月期 21,406百万円 2021年3月期 20,693百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,668	△2,252	△1,674	4,828
2021年3月期	5,064	△2,418	△1,101	4,084

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	331	36.1	1.7
2022年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	264	24.3	1.3
2023年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		25.2	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 記念配当20円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,200	5.1	300	△23.9	400	△18.5	300	△7.7	90.69
通期	35,100	2.4	1,450	△0.6	1,600	△1.9	1,050	△3.6	317.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	3,322,935株	2021年3月期	3,322,935株
② 期末自己株式数	2022年3月期	15,127株	2021年3月期	14,926株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	3,307,923株	2021年3月期	3,308,033株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	28,796	5.8	786	73.9	1,172	32.1	796	35.9
2021年3月期	27,228	—	452	—	887	—	585	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	240.46	—
2021年3月期	176.97	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、また、不動産賃貸に係る損益について、営業外損益に表示する方法から売上高および売上原価に表示する方法に変更したため、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等および表示方法の変更を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	25,146	15,910	63.3	4,806.10
2021年3月期	24,529	15,471	63.1	4,673.41

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,910百万円 2021年3月期 15,471百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員等の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、徐々に回復の動きがみられましたが、新型コロナウイルス感染症はまだまだ収束に至っておらず、ロシアによるウクライナ侵攻の影響もあり、先行きは予断を許さず、不透明感が増す状況となりました。

当社グループの事業環境につきましては、エネルギー価格の高騰や引き続き感染症の影響を受けているものの、輸送需要は徐々に回復傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画（2021年度～2023年度）の達成を目指すとともに、従業員や関係する皆様への感染予防を徹底し、エネルギーや食料品等の安全・安定輸送に尽力いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、輸送需要の回復等により、34,262百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は1,458百万円（同7.4%増）、経常利益は1,630百万円（同7.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,088百万円（同18.9%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(石油輸送事業)

石油輸送事業につきましては、自動車輸送において輸送シェアの維持・拡大に努め増収となったことに加え、鉄道輸送において昨年度の出荷地変更による影響の反動があり、売上高は増加いたしました。一方、人件費等の経費の増加により、営業利益は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は15,374百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は394百万円（同1.4%減）となりました。

(高圧ガス輸送事業)

高圧ガス輸送事業につきましては、LNG（液化天然ガス）を中心とした需要の回復等により、売上高は増加いたしました。一方、燃料費や人件費等の経費の増加により、営業利益は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は8,864百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は340百万円（同28.7%減）となりました。

(化成品・コンテナ輸送事業)

化成品輸送事業につきましては、需要の回復や海外輸送における収支改善策の進捗等により、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、北海道地区における野菜類の生育不良や、自然災害による貨物列車の運休の影響により、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は9,537百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は459百万円（同82.6%増）となりました。

(資産運用事業)

不動産賃貸事業につきましては、新規物件の賃貸開始により、売上高は増加いたしました。

太陽光発電事業につきましては、稼働状況が堅調であったことから、売上高は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は485百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は263百万円（同15.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度の期首から、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用、表示方法の変更および報告セグメントの変更を実施しております。

詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」の「（会計方針の変更）」、「（追加情報）」および「（セグメント情報等）」をご参照ください。

② 今後の見通し

今後のわが国経済は、感染症が収束に向かい、社会経済活動が正常化することで景気の回復が期待される一方、ロシアによるウクライナ侵攻が、日本のみならず世界経済に長期的な悪影響を与えることが懸念されております。

当社グループの事業環境につきましても、輸送需要は徐々に回復傾向にあるものの、世界情勢を受けて、エネルギー価格や原材料価格の高騰、需要低迷等への懸念も強く、今後も先行き不透明な状況が続くものと予想されま

す。このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画の達成（売上高351億円以上、営業利益18億円以上、経常利益19億円以上）を目指して、安全・安定輸送を継続しつつ、基盤事業における収益の維持・確保や生産性向上、海外輸送の収益力のさらなる向上、脱炭素社会に向けた輸送需要への対応などに取り組んでおります。中期経営計画1年目となる2021年度は、目標達成に向け順調に進捗いたしましたでしたが、現状は非常に厳しい事業環境にあり、各事業における基本方針・行動計画のもと、事業環境の変化にも迅速に対応しつつ、着実に取り組みを進めてまいります。

また、将来に向けた「クリーンロジスティクス」（CO₂の排出抑制に向けた、新たなエネルギーの輸送事業や輸送方法）の実現に向けた取り組みなど、ESG（環境・社会・ガバナンス）経営の実践にも努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高は35,100百万円、営業利益は1,450百万円、経常利益は1,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,050百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は35,649百万円となり、前連結会計年度末に比べ253百万円増加いたしました。

流動資産は9,429百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,091百万円増加いたしました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産の増加に加え、現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は26,220百万円となり、前連結会計年度末に比べ837百万円減少いたしました。これは主に機械装置及び運搬具で設備投資が増加したものの、コンテナで減価償却が進捗したことに加え、投資有価証券が時価変動により減少したためであります。

負債は14,243百万円となり、前連結会計年度末に比べ458百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が増加したものの、未払法人税等が減少したことに加え、リース債務の返済進捗によりリース債務が減少したことによるものであります。純資産は21,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ712百万円増加いたしました。これはその他有価証券評価差額金が減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.5ポイント上昇し、60.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ744百万円の資金収入（前年同期は1,537百万円の資金収入）となり、4,828百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、4,668百万円（前年同期は5,064百万円の資金収入）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益1,656百万円、減価償却費3,951百万円の計上と法人税等の支払683百万円の支払によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、2,252百万円（前年同期は2,418百万円の資金支出）となりました。これは主に、有形固定資産売却による収入があったものの、コンテナおよび機械装置及び運搬具の取得により2,291百万円を支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、1,674百万円（前年同期は1,101百万円の資金支出）となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックの収入780百万円があったものの、ファイナンス・リース債務2,081百万円を返済し、配当金330百万円の支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	56.2	57.4	57.8	58.5	60.0
時価ベースの自己資本比率	31.4	28.5	26.5	25.4	24.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	1.9	1.3	1.4	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	59.3	47.2	70.9	63.9	60.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を利益配分に関する基本方針としております。この方針のもと、業績や企業体質の充実強化、今後の事業展開等を勘案し、1株当たり年80円以上の配当を継続していく方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり40円とさせていただきます予定であります。（中間配当金40円を実施済のため、年間配当金は80円となります。）

次期の配当につきましては、先行き不透明な状況が続くものと予想されますが、上記の基本方針に則り、中間配当金とあわせ1株当たり80円（中間配当金40円、期末配当金40円）とする予定であります。

なお、2021年度から2023年度までの中期経営計画においては、最終年度である2023年度の配当として、1株当たり年100円を目標としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,084	4,828
受取手形及び売掛金	3,620	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,910
リース投資資産	344	374
棚卸資産	46	47
その他	241	267
流動資産合計	8,338	9,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,406	2,354
機械装置及び運搬具（純額）	3,492	3,506
コンテナ（純額）	2,361	1,951
土地	5,828	5,788
リース資産（純額）	6,742	6,419
建設仮勘定	101	93
その他（純額）	57	49
有形固定資産合計	20,990	20,163
無形固定資産		
ソフトウェア	200	154
その他	—	71
無形固定資産合計	200	226
投資その他の資産		
投資有価証券	4,656	4,633
繰延税金資産	707	699
その他	502	498
投資その他の資産合計	5,866	5,830
固定資産合計	27,057	26,220
資産合計	35,396	35,649

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,839	2,057
短期借入金	491	450
リース債務	2,015	1,950
未払金	596	547
未払法人税等	366	275
賞与引当金	782	788
役員賞与引当金	94	83
その他	920	806
流動負債合計	7,106	6,958
固定負債		
リース債務	4,780	4,520
繰延税金負債	251	236
修繕引当金	315	290
退職給付に係る負債	1,672	1,690
その他	574	547
固定負債合計	7,595	7,285
負債合計	14,702	14,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	17,908	18,666
自己株式	△36	△36
株主資本合計	19,824	20,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	985	904
繰延ヘッジ損益	0	4
退職給付に係る調整累計額	△116	△84
その他の包括利益累計額合計	869	824
純資産合計	20,693	21,406
負債純資産合計	35,396	35,649

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	32,341	34,262
売上原価	28,841	30,673
売上総利益	3,499	3,588
販売費及び一般管理費	2,141	2,130
営業利益	1,357	1,458
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	131	138
固定資産賃貸料	59	54
固定資産売却益	34	47
持分法による投資利益	33	49
その他	44	49
営業外収益合計	303	341
営業外費用		
支払利息	77	79
固定資産賃貸費用	17	18
固定資産除売却損	32	39
その他	18	31
営業外費用合計	144	168
経常利益	1,516	1,630
特別利益		
投資有価証券売却益	—	16
固定資産売却益	—	9
雇用調整助成金	54	—
特別利益合計	54	26
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	65	—
固定資産除却損	10	—
その他の投資評価損	3	—
75周年記念費用	45	—
特別損失合計	124	—
税金等調整前当期純利益	1,446	1,656
法人税、住民税及び事業税	637	563
法人税等調整額	△106	3
法人税等合計	531	567
当期純利益	915	1,088
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	915	1,088

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	915	1,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	735	△76
繰延ヘッジ損益	3	4
退職給付に係る調整額	65	31
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△3
その他の包括利益合計	808	△44
包括利益	1,724	1,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,724	1,044
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661	290	17,263	△36	19,179
会計方針の変更による累積的影響額			△6		△6
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,661	290	17,257	△36	19,173
当期変動額					
剰余金の配当			△264		△264
親会社株主に帰属する当期純利益			915		915
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	650	△0	650
当期末残高	1,661	290	17,908	△36	19,824

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	245	△3	△181	61	19,240
会計方針の変更による累積的影響額					△6
会計方針の変更を反映した当期首残高	245	△3	△181	61	19,234
当期変動額					
剰余金の配当					△264
親会社株主に帰属する当期純利益					915
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	739	3	65	808	808
当期変動額合計	739	3	65	808	1,459
当期末残高	985	0	△116	869	20,693

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,661	290	17,908	△36	19,824
当期変動額					
剰余金の配当			△331		△331
親会社株主に帰属する当期純利益			1,088		1,088
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	757	△0	757
当期末残高	1,661	290	18,666	△36	20,581

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	985	0	△116	869	20,693
当期変動額					
剰余金の配当					△331
親会社株主に帰属する当期純利益					1,088
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	4	31	△44	△44
当期変動額合計	△80	4	31	△44	712
当期末残高	904	4	△84	824	21,406

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,446	1,656
減価償却費	4,042	3,951
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	104	62
修繕引当金の増減額 (△は減少)	20	△25
受取利息及び受取配当金	△131	△140
支払利息	77	79
持分法による投資損益 (△は益)	△33	△49
固定資産除売却損益 (△は益)	1	△16
雇用調整助成金	△54	—
新型コロナウイルス感染症による損失	65	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△129	△289
リース投資資産の増減額 (△は増加)	31	19
仕入債務の増減額 (△は減少)	188	217
その他	48	△170
小計	5,684	5,288
利息及び配当金の受取額	131	140
利息の支払額	△79	△77
雇用調整助成金の受取額	54	—
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△65	—
法人税等の支払額	△661	△683
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,064	4,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,443	△2,291
有形固定資産の売却による収入	85	152
投資有価証券の取得による支出	△35	△36
貸付金の回収による収入	2	2
その他	△27	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,418	△2,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40	△40
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,979	△2,081
セール・アンド・リースバックによる収入	1,102	780
配当金の支払額	△265	△330
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,101	△1,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,537	744
現金及び現金同等物の期首残高	2,546	4,084
現金及び現金同等物の期末残高	4,084	4,828

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は売上原価に計上しておりました高速道路を利用する際に発生する通行料の一部を売上高から控除しております。また、輸送サービス等の取引に係る収益について、従来は、出荷基準で収益を認識しておりましたが、サービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転すると判断した結果、当該履行義務については、履行義務充足の測定を行い、収益を認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、収益認識会計基準第84項に定める方法を適用し、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は655百万円減少し、売上原価は655百万円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は6百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に関する不確実性と会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、今後の広がり方や収束時期を正確に予測することは困難な状況にありますが、当連結会計年度における当社グループの業績等への影響が軽微だったことなどを踏まえ、今後においても影響は限定的であると仮定して会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、当社グループを取り巻く状況に変化が生じた場合には、翌連結会計年度以降の財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(表示方法の変更)

従来、不動産賃貸収入および不動産賃貸費用については「営業外収益」および「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度より当社の資産運用部が所管するものについては「売上高」および「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

これは、本業である物流事業に加え、本業外の事業（営業外損益）として運営してきた不動産事業について、本格的かつ計画的に事業運営を行うことで、さらなる企業価値の向上を目指す認識のもと、事業の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものです。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、不動産賃貸収入および不動産賃貸費用については、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「固定資産賃貸料」272百万円、「営業外費用」の「固定資産賃貸費用」69百万円を組替えた結果、「売上高」が272百万円および「売上原価」が69百万円増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、輸送品目を基礎としたセグメントから構成されており、「石油輸送事業」、「高圧ガス輸送事業」、「化成品・コンテナ輸送事業」および「資産運用事業」を報告セグメントとしております。

「石油輸送事業」では石油製品（ガソリン・灯油等）の鉄道タンク車や貨物自動車による輸送を行っております。「高圧ガス輸送事業」では高圧ガス（LNG・LPG等）の鉄道コンテナや貨物自動車による輸送、および複合一貫輸送を行っております。「化成品・コンテナ輸送事業」では石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送、貨物自動車ならびに国内および国際複合一貫輸送を行うとともに、各種コンテナ（ISOタンクコンテナ、冷蔵・冷凍コンテナ等）のリース・レンタルを行っております。「資産運用事業」は不動産賃貸事業と太陽光発電事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	資産運用	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,793	8,627	8,473	446	32,341	—	32,341
セグメント間の内部売 上高又は振替高	376	4	83	—	464	△464	—
計	15,170	8,631	8,557	446	32,805	△464	32,341
セグメント利益	400	477	251	228	1,357	—	1,357
セグメント資産	8,280	6,830	8,184	2,093	25,389	10,006	35,396
その他の項目							
減価償却費	1,413	1,130	1,399	90	4,034	8	4,042
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	932	917	1,631	313	3,795	3	3,799

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△55百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の金額10,061百万円であります。全社資産の主なもの、現金及び預金（4,084百万円）、投資有価証券（4,656百万円）、繰延税金資産（707百万円）および管理部門に係る有形固定資産（470百万円）であります。
 - (2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 - 3 有形固定資産および無形固定資産の増加額のうち、セール・アンド・リースバック取引に係るコンテナの売却およびリース資産の取得は、純額で表示しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	石油輸送	高圧ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	資産運用	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,374	8,864	9,537	485	34,262	—	34,262
セグメント間の内部売 上高又は振替高	421	4	92	—	518	△518	—
計	15,796	8,868	9,629	485	34,780	△518	34,262
セグメント利益	394	340	459	263	1,458	—	1,458
セグメント資産	8,252	6,644	8,015	2,049	24,962	10,687	35,649
その他の項目							
減価償却費	1,408	1,096	1,350	88	3,943	7	3,951
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	1,250	828	1,306	43	3,429	—	3,429

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去△52百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産の金額10,740百万円であります。全社資産の主なものは、現金及び預金（4,828百万円）、投資有価証券（4,633百万円）、繰延税金資産（699百万円）および管理部門に係る有形固定資産（422百万円）であります。
- (2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 有形固定資産および無形固定資産の増加額のうち、セール・アンド・リースバック取引に係るコンテナの売却およびリース資産の取得は、純額で表示しております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、不動産事業の本格的かつ計画的な事業運営とさらなる企業価値の向上を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「石油輸送」、「高圧ガス輸送」、「化成品・コンテナ輸送」および「その他」の4区分から、「石油輸送」、「高圧ガス輸送」、「化成品・コンテナ輸送」および「資産運用」の4区分に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に變更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益の測定方法により作成したものを記載しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	6,255.63円	6,471.44円
1株当たり当期純利益金額	276.85円	329.19円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	915百万円	1,088百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	915百万円	1,088百万円
期中平均株式数	3,308,033株	3,307,923株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員等の異動（2022年6月29日付）

（1）監査役の異動

①新任監査役候補者

監査役	つじ 辻	ゆき 幸	のり 則	（前 日本パレットプール株式会社 代表取締役社長）
-----	---------	---------	---------	------------------------------

②退任予定監査役

監査役	よし 吉	だ 田	ひで 秀	ほ 穂	（当社顧問に就任予定）
-----	---------	--------	---------	--------	-------------

（2）執行役員 of 異動

①新任執行役員候補者

執行役員 化成品・コンテナ輸送 事業部化成品1部長	えん 遠	どう 藤	ひさし 尚	（現 化成品・コンテナ輸送 事業部化成品1部長）
---------------------------------	---------	---------	----------	-----------------------------

以 上